

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03-3553-1281 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経財部長 宮 本 英 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03-3553-1281 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経財部長 宮 本 英 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	53,565	55,555	126,833
経常利益 (百万円)	2,582	1,599	9,193
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,086	730	9,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,060	1,332	10,057
純資産額 (百万円)	42,939	29,672	44,831
総資産額 (百万円)	117,314	113,717	123,496
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.29	18.30	220.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.0	26.1	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,853	3,966	13,864
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,202	5,017	7,170
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,902	2,651	7,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,427	10,381	14,089

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	11.95	13.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内のエネルギー業界を取り巻く環境の変化は、エネルギーの自由化に向けてその速度を一層速めております。電力業界においては、改正電気事業法が成立して2016年の電力小売の完全自由化が決定され、ガス業界においても、経済産業省主導によるガスシステム改革の委員会はその議論を重ね、ガス小売の全面自由化は決定的な状況となっております。こうした流れを受けて、川上・川中・川下の各プレイヤーは、これから始まる大競争の中での生き残りをかけて、様々な形での提携を模索し続けています。近時でも、大手エネルギー事業者による提携が次々と発表されるなど、業界再編に向けた動きが顕在化して参りました。

当社グループは、かねてよりこの状況を想定し、一つ一つ準備を進めて参りました。完全自由競争下での価格競争を意識したコストのスリム化、社員による都市ガス事業に関する資格取得の推進、自由化が先行している海外でのエネルギー小売事業の展開、そして2014年3月には都市ガス子会社の完全子会社化を完了させております。また足下では2014年5月のPPS事業届出に続いて、2014年10月に新たに電力事業部門を設立し大口のお客様への電力とガスのパッケージ販売開始の準備を進めております。

また、エネルギー自由化後のオペレーションコストの削減に大きく寄与するクラウドとモバイルデバイスの連携による新業務システム「雲の宇宙船」は、すでに当社で本格稼働しており、現在、都市ガス子会社への導入を進めております。

海外での事業展開につきましては、米国にて当社の現地法人Nippon Gas USA, Inc.を通じて経営参加しているStrategic Power Holdings LLCの傘下で、テキサス州とカリフォルニア州において電力・ガス小売事業を展開しているEntrust Energy, Inc.と北東部7州において電力・ガス小売事業を展開しているNorth Eastern States Inc.のお客様数は極めて順調に増加し、当第2四半期連結会計期間末現在で合計161千戸となっており、2015年には、海外のお客様数を476千戸に伸ばす計画であります。豪州におきましては、商業・産業用顧客向けに省電力マネジメントを提供するCOzero Holdings Limitedへ資本・経営参加を行い、自由化後の国内エネルギー市場で極めて重要な事業領域となる小売分野での省エネに関する事業ノウハウを蓄積しております。海外事業では、エネルギー小売自由化の進む米国及び豪州の投資先から得られる知見を、今後日本国内で予定されているエネルギー小売自由化に対応する戦術に活かすとともに、当社グループの持つ事業ノウハウと資金を海外の投資先に投下し、顧客基盤の拡大を進め、将来の収益基盤の拡充をはかって参ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、お客様数の順調な伸びに伴うガス販売量の増加と原料費調整制度等による販売価格の上昇により、555億5千5百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の当社グループのお客様数は、前連結会計年度末に比べ20千戸増加し1,087千戸となっております。

利益面につきましては、新物流・業務システムの運用によるコスト削減効果は寄与しているものの、原料価格が前年同四半期に比べ高く推移して売上原価が増加したことに加え、お客様数の順調な伸びに伴う需要開発費用の増加等により、営業利益は19億2千4百万円（前年同四半期比26.0%減）、経常利益は15億9千9百万円（同38.1%減）、第2四半期純利益は7億3千万円（同65.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高及び利益は、ガス小売事業の占めるウェイトが高いために、秋から冬の下期に偏る傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、民生用のお客様数の伸びにより、ガス販売量が前年同四半期に比べ増加いたしましたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は322億2千2百万円と前年同四半期に比べ11億9百万円（前年同四半期比3.6%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、原料価格が高く推移した影響等により、13億9千7百万円と前年同四半期に比べ5億8千1百万円（前年同四半期比29.4%減）の減益となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、新たに獲得した工業用大口需要の増加に加え、天然ガスの販売価格が原料費調整制度により前年同四半期に比べ高く推移いたしましたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は233億3千3百万円と前年同四半期に比べ8億8千万円（前年同四半期比3.9%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、LPガス事業と同様に原料価格が高く推移した影響により、5億1千7百万円と前年同四半期に比べ9千6百万円（前年同四半期比15.7%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97億7千8百万円減少し、1,137億1千7百万円となりました。これは主に、季節的要因により現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ53億8千万円増加し、840億4千5百万円となりました。これは主に、借入金の増加と、季節的要因による支払手形及び買掛金の減少を反映したものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ151億5千9百万円減少し、296億7千2百万円となりました。これは主に、自己株式の増加（純資産の減少）及び北米事業の急成長に伴う持分法の適用範囲の変動による利益剰余金の減少を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ10.2ポイント低下し、26.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億7百万円減少し、103億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億6千3百万円、減価償却費45億6千8百万円、売上債権の減少額32億2千1百万円等の収入要因が、仕入債務の減少額60億9千9百万円、法人税等の支払額26億7千6百万円等の支出要因に相殺され39億6千6百万円（前年同四半期に比べ21億1千3百万円収入が増加）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出43億9千2百万円、貸付による支出8億4千2百万円等により50億1千7百万円（前年同四半期に比べ28億1千4百万円支出が増加）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増額130億5千7百万円、自己株式の取得による支出143億9千4百万円等により26億5千1百万円（前年同四半期に比べ2億5千1百万円支出が減少）の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1. 基本方針

当社グループが企業価値を維持・向上するためには、当社の供給エリアである関東一円の一般家庭に、安全且つ安定的に、より安価にガス体エネルギーを供給し続けるとともに、その特性である快適性、経済性、省エネ性、環境性などを提供することが不可欠であると考えております。そのためには、消費者の生活を支えるライフライン・社会資本ともいふべき、ガス本支管等の既存設備の経年管理に、積極的且つ創造的な再投資に努めて参るとともに、緊急災害時に対応する基幹設計の更なる充実と、新たな供給システムの開発に積極的に取り組むなど、長期的な観点から財務及び事業の方針を決定し、消費者・地域社会をはじめとするステークホルダーズとの信頼関係を構築していかなければなりません。当社取締役会は、このような長期的な観点から当社の財務及び事業の方針を決定することを嫌い、当社がこれまで築き上げてきた地域社会や使用人、協力会社、金融機関等ステークホルダーズとの信頼関係を破壊し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある株式買付行為を行う者について、当社の方針の決定を支配する者として、適切ではないと考えております。

2. 基本方針実現のための取組み

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして、平成18年2月9日開催の取締役会により、企業価値向上プランを導入した後、平成18年6月9日、平成19年6月12日、平成21年6月8日に一部改正をし、平成23年6月29日開催の第57回定時株主総会において継続の承認を得ております。その概要は、以下の通りであります。同プランの全文は当社ホームページにおいて閲覧することができます。

(<http://www.nichigas.co.jp/ir/pdf/torikumi.pdf>)

・「日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～」の策定

当社は、中長期的観点から持続的成長を可能とするため、当社経営陣により、あらかじめ経営理念(日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～)を策定・公表した上で経営を行い、株主の皆様業績評価をして頂くことが、当社経営陣の経営責任の明確化に資すると考え、当社グループの現在の状況を踏まえ、次のとおりグループ経営理念を策定します。

地域社会に対する貢献

企業の持続的成長を目指す

人的資源の尊重

・経営評価委員会の設置

当社は、上記経営理念の公表と合わせて、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取り組みについて、外部から客観的な意見を求めてガバナンス機能を強化するため、当社取締役会から独立した外部有識者をメンバーとする経営評価委員会を設置しました。現在委員には、井手秀樹慶應義塾大学商学部教授を委員長として、山田剛志成城大学大学院法学研究科教授、能勢元東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社代表取締役が就任しております。

・企業価値向上プランの導入

1. 企業価値向上プラン導入の目的-企業価値・株主共同の利益の維持・向上

当社取締役会は、特定の株主グループによる当社発行済株式（当社保有自己株式を除く）の株券等保有割合が20%以上となる買付提案（以下、単に「買付提案」といいます。）又は買付行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当するか否かを判断するためのルール（以下、「企業価値向上プラン」といいます。）を策定し、企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当すると判断した場合には、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上という目的のために、対抗措置として取得条項付新株予約権の無償割当てを行うことといたしました。

2. 当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針

(企業価値向上プランの内容)

(1) 企業価値向上プランの対象となる買付者

企業価値向上プランの対象となる買付者は、特定の株主グループによる当社発行済株式（当社保有自己株式を除く）の株券等保有割合が20%以上となる買付提案又は買付行為を行おうとする者（以下、「買付者」といいます。）です。

(2)必要情報提供手続

買付者には、当社発行済株式（当社保有自己株式を除く）の株券保有割合が20%以上となる買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う前に、当社取締役会に対して、買付提案を行っていただきます。当社取締役会は、買付者の買付提案が具体的に当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものではないかを判断するために、買付者からの買付提案を受けた後、5営業日以内に、必要情報の提供を要請します。買付者から十分な情報提供がなされた場合又は複数回にわたる情報要請にもかかわらず買付者から十分な情報提供がなされなかった場合、当社取締役会は受領した情報を、直ちに独立の外部専門家3名により構成され、別に設置される経営評価委員会に上程します。

(3)経営評価委員会及び取締役会による検討手続

当社取締役会から必要情報の上程を受けた経営評価委員会は、外部専門家の助言を受ける等しながら、買付提案の検討・分析を行い、当社取締役会が買付者から受領した必要情報の上程を受けてから60営業日以内（但し、経営評価委員会は、必要がある場合には、この期間を30営業日に限り延長することができるものとします。）に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の要否について勧告します。

(4)経営評価委員会による検討・分析事項

経営評価委員会は、以下の事項の該当性につき検討・分析し、いずれかに該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、いずれにも該当しないと判断した場合には、対抗措置の不発動を勧告します。

買付者が当社取締役会より複数回にわたる情報提供の要請を受けたにもかかわらず、株主が当社株式を買付者に譲渡するか、保持し続けるかを判断するために十分な情報を提供しない場合であり、且つ当該時点で対抗措置を発動しない場合には当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる。

濫用的買収者である(以下のいずれかに該当すること)

- ()買付者が、真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社又は当社の関係者に引き取らせる目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている(いわゆるグリーンメイラーである)ことが客観的かつ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買付者や、そのグループ会社等に移譲させる等、いわゆる焦土化経営を行う目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等、高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている場合等、当社を食い物にしようとしていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、二段階での強圧的な買付（最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に（あるいは明確にしないで）設定するような行為のことをいい、最初の買付行為に応じなければ不利益を被るような状況を作り出し、株主の皆様売り急がせる買付手法のことをいいます。）を予定して、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが、客観的且つ合理的に認められる。

買付後の経営計画又は事業計画が著しく不合理であり、買付者による買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

(現経営陣の経営計画又は事業計画が、経営評価委員会に上程された場合で)買付後の経営計画又は事業計画が、現経営陣の経営計画又は事業計画(買付者による買付提案に対する代替案を含みます。)と比較して、明白に劣っており、買付者による、買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

(5)経営評価委員会による勧告の尊重

当社取締役会は、経営評価委員会の勧告を受け、対抗措置発動の要否を決定します。その判断の際には、経営評価委員会による勧告を最大限尊重いたします。

(6)取締役会の検討内容の開示

当社取締役会は、対抗措置を発動する旨の決議をした場合、速やかに、当該決議をした旨及びその理由を開示いたします。また、対抗措置を発動しない旨の決議をした場合でも、買付提案が当社取締役会の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）に劣り、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に反すると判断した場合には、その旨の意見表明を行い、当社取締役会の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

3.対抗措置の内容

対抗措置として割当てられる取得条項付新株予約権の概要は、以下の通りです。

(1)新株予約権の割当対象となる株主及びその条件

当社取締役会が対抗措置を発動する旨の決議をした後に開催される取締役会の決議で、決定される割当期日（以下、「割当期日」といいます。）時点における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その保有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。

(2)取得条項

新株予約権の割当てに関する決議を行う取締役会において、決定される取得条項成就日が到来することを条件として、当社はこの新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式3株を限度として交付する。

(3)取得条件

買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属するものが、新株予約権の割当を受けた場合には、当該新株予約権者である買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属する者から、その保有する新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式を交付することを行わない。

3.基本方針実現のための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記取組みのうち、「『日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～』の策定」及び「経営評価委員会の設置」については、当社事業の特性に基づいて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持・向上することを直接の目的として行われるものであるから、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。また、「企業価値向上プランの導入」につきましても、以下の理由から、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。

(1)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しており、平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しております。

(2)株主意思を重視するものであること

本ルールは、平成18年6月29日開催の第52回定時株主総会において、定款変更議案及び本プランの継続をご了承いただいたことによって、株主の皆様のご信任を得ております。また、今後も、取締役選任議案（企業価値向上プランの継続を支持する取締役の選任をお諮りします。）として、株主の皆様の意思を反映させていくことを予定しております。

(3)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

経営評価委員会は、有事にも当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については、当社ホームページにおいて株主の皆様へ情報開示されており、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(4)合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的且つ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5)デットハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、今後も株主総会において、取締役選任議案を通じて株主の皆様のご意思を反映させていくことを予定しておりますので、株主総会決議により廃止できない又は時間を要する、いわゆるデットハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではございません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,561,525	48,561,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,561,525	48,561,525		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		48,561,525		7,070		5,197

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,604	3.30
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,350	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,180	2.43
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,164	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	994	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	966	1.98
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	830	1.70
株式会社武蔵野銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	802	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	765	1.57
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	735	1.51
計		10,393	21.40

(注)上記のほか当社所有の自己株式13,827千株(28.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 13,827,800 (相互保有株式) 427,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,228,200	342,282	
単元未満株式	普通株式 78,025		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,561,525		
総株主の議決権		342,282	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都中央区八丁堀2 - 10 - 7	13,827,800	0	13,827,800	28.47
(相互保有株式) 日本瓦斯運輸整備株	東京都西東京市芝久保町 1 - 23 - 1	381,100	0	381,100	0.79
(相互保有株式) 日本瓦斯工事株	東京都中央区八丁堀3 - 5 - 2	30,400	0	30,400	0.06
(相互保有株式) 北日本ガス株	栃木県小山市花垣町2 - 11 - 22	16,000	0	16,000	0.03
計		14,255,300	0	14,255,300	29.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,494	10,381
受取手形及び売掛金	10,152	6,931
商品及び製品	7,298	5,475
仕掛品	9	36
原材料及び貯蔵品	95	85
繰延税金資産	739	589
その他	1,128	546
貸倒引当金	135	107
流動資産合計	33,782	23,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,375	7,078
機械装置及び運搬具（純額）	37,660	36,227
工具、器具及び備品（純額）	428	449
土地	21,725	22,067
リース資産（純額）	2,216	2,399
建設仮勘定	227	1,693
有形固定資産合計	69,632	69,915
無形固定資産		
のれん	5,872	5,417
その他	1,193	1,322
無形固定資産合計	7,066	6,740
投資その他の資産		
投資有価証券	5,597	4,974
その他	8,323	9,066
貸倒引当金	939	942
投資その他の資産合計	12,982	13,097
固定資産合計	89,681	89,753
繰延資産	32	25
資産合計	123,496	113,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	9,507
短期借入金	12,539	27,897
未払法人税等	2,885	936
賞与引当金	423	457
その他	4,581	4,740
流動負債合計	36,037	43,538
固定負債		
長期借入金	36,533	34,428
役員退職慰労引当金	1,011	971
ガスホルダー修繕引当金	275	306
退職給付に係る負債	2,196	2,084
その他	2,610	2,714
固定負債合計	42,628	40,506
負債合計	78,665	84,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	6,020	6,020
利益剰余金	36,028	34,662
自己株式	4,977	19,372
株主資本合計	44,140	28,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	837
為替換算調整勘定	-	457
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	683	1,285
少数株主持分	6	6
純資産合計	44,831	29,672
負債純資産合計	123,496	113,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,565	55,555
売上原価	32,378	34,434
売上総利益	21,186	21,120
販売費及び一般管理費	1 18,584	1 19,196
営業利益	2,601	1,924
営業外収益		
受取利息	121	117
受取配当金	64	42
不動産賃貸料	22	20
持分法による投資利益	17	-
保険配当金	24	32
その他	78	110
営業外収益合計	329	324
営業外費用		
支払利息	268	295
持分法による投資損失	-	334
その他	80	19
営業外費用合計	349	648
経常利益	2,582	1,599
特別利益		
固定資産売却益	15	12
関係会社株式売却益	234	-
負ののれん発生益	541	-
その他	92	-
特別利益合計	883	12
特別損失		
固定資産除却損	51	48
その他	7	-
特別損失合計	59	48
税金等調整前四半期純利益	3,406	1,563
法人税、住民税及び事業税	1,143	785
法人税等調整額	121	47
法人税等合計	1,265	832
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141	730
少数株主利益又は少数株主損失()	54	0
四半期純利益	2,086	730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141	730
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	80	141
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	457
その他の包括利益合計	80	601
四半期包括利益	2,060	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006	1,332
少数株主に係る四半期包括利益	53	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,406	1,563
減価償却費	4,373	4,568
繰延資産償却額	28	7
のれん償却額	527	515
負ののれん発生益	541	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	39
受取利息及び受取配当金	186	160
支払利息	268	295
為替差損益(は益)	62	17
持分法による投資損益(は益)	17	334
有形固定資産売却損益(は益)	7	12
有形固定資産除却損	51	48
投資有価証券売却損益(は益)	92	-
関係会社株式売却損益(は益)	234	-
売上債権の増減額(は増加)	1,050	3,221
たな卸資産の増減額(は増加)	901	1,805
仕入債務の増減額(は減少)	4,579	6,099
未払消費税等の増減額(は減少)	34	95
前受金の増減額(は減少)	177	193
その他	840	601
小計	4,298	6,888
利息及び配当金の受取額	138	46
利息の支払額	274	291
法人税等の支払額	2,308	2,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	3,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205	-
定期預金の払戻による収入	205	405
有形固定資産の取得による支出	3,154	4,392
有形固定資産の売却による収入	62	16
のれんの取得による支出	13	60
投資有価証券の取得による支出	484	0
投資有価証券の売却による収入	703	-
関係会社株式の売却による収入	2,110	-
子会社株式の取得による支出	399	-
子会社の自己株式の取得による支出	555	-
貸付けによる支出	650	842
貸付金の回収による収入	794	39
その他	614	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,202	5,017

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,850	16,000
短期借入金の返済による支出	600	3,850
長期借入れによる収入	5,352	5,900
長期借入金の返済による支出	3,511	4,992
自己株式の取得による支出	10,238	14,394
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	312	854
少数株主への配当金の支払額	93	0
その他	348	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,902	2,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,281	3,707
現金及び現金同等物の期首残高	14,708	14,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,427	1 10,381

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNippon Gas USA, Inc.及びStrategic Power Holdings LLCを持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が101百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(住宅資金)	8百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	416百万円	404百万円
退職給付費用	310百万円	311百万円
役員退職慰労引当金繰入額	71百万円	104百万円
減価償却費	4,340百万円	4,527百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、下期に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	11,632百万円	10,381百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	205百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	11,427百万円	10,381百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	315	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.50	平成25年9月30日	平成25年11月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月8日付及び平成25年8月12日付の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

1. 平成25年3月8日付の取締役会決議による取得

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のように取得いたしました。

(1) 取得理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元のため。

(2) 取得に係る事項

取得株式の種類	普通株式
取得株式数	1,737,072株
取得価格	1株につき989円
取得価額総額	17億1千7百万円
取得方法	公開買付け
決済の開始日	平成25年5月8日

2. 平成25年8月12日付の取締役会決議による取得

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の方法

平成25年8月12日の終値1,179円で、平成25年8月13日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

3 取得の内容

取得株式の種類	普通株式
取得株式数	7,500,000株(上限)
取得価額総額	88億4千2百万円(上限)

(2) その他

上記自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)の結果、当社普通株式7,227,100株(85億2千万円)を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	863	19.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	451	13.00	平成26年9月30日	平成26年11月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、OEP NG LLC及びその共同保有者であるOEP NG COINVEST LLCより、その保有する当社普通株式の全部を売却したい旨の申出を受け、平成26年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	10,000,100株(上限)
取得価額の総額	15,100百万円(上限)
取得の期間	平成26年5月19日から平成26年7月31日まで

(2) 公開買付けの概要

買付け予定数	10,000,000株
買付け等の価格	1株につき1,510円
買付け等に要する資金	15,123百万円
(注) 上記金額には、買付手数料及びその他諸費用の見積額を含んでおります。	
公開買付け期間	平成26年5月19日から平成26年6月17日まで
公開買付け開始公告日	平成26年5月19日
決済の開始日	平成26年7月9日

(3) 公開買付けの結果

応募株式の総数	9,531,100株
買付株式の総数	9,531,100株
取得価額の総額	14,391百万円
決済日	平成26年7月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,112	22,452	53,565		53,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,705	1	3,706	3,706	
計	34,818	22,453	57,272	3,706	53,565
セグメント利益	1,978	613	2,592	9	2,601

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社の子会社株式の追加取得並びに当社の連結子会社である新日本瓦斯株式会社の自己株式の取得に伴い、負ののれん発生益541百万円を特別利益に計上しております。

なお、当社グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,222	23,333	55,555		55,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,272	1	3,273	3,273	
計	35,494	23,334	58,829	3,273	55,555
セグメント利益	1,397	517	1,914	9	1,924

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円29銭	18円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,086	730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,086	730
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,073	39,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・451百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月18日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。